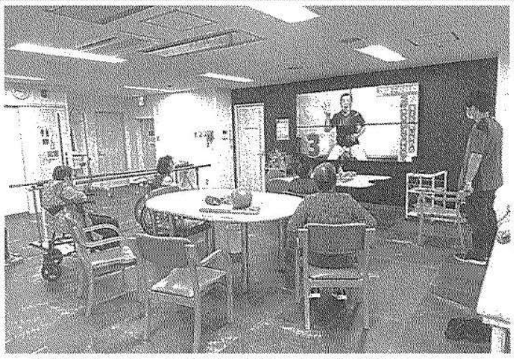
充実設備の院内通所リハビリ

イムス札幌内科リハビリテーション

利用者の自宅でリハビリ会議
多職種で生活上の課題に対応

札幌市手稲区のイムス札幌内科リハビリテーション病院（横尾彰文院長・150床）は、在宅における集団リハビリや社会交流の充実へ、通所リハビリを院内に開設している。理学療法士や作業療法士のほか、言語聴覚士による失語症デイケアも実施するなど、幅広いサービスを展開している。



大画面モニターの前には自然と利用者が集まってくる

同病院は、今年、障害者施設等入院料を算定していた35床を回復期リハビリテーション病棟に転換。150床全て回復期リハビリとした。

道内でもまだ導入施設が少ないリハビリ支援ロボットウェルウォークww−1000のほか、直線距離が道内最長の天井走行レール免荷システムXY型を完備するなど、人材、設備の両面でリハビリの充実を図っている。

社会の高齢化等によって、今後、さらなるリハビリのニーズ増大が予想されるものの、診療報酬改定等によって、年々単位数が減少し、十分なサービス提供が難しい状況になっているという。さらに、以前から、開設している訪問リハビリでは、屋内活動に対する課題への介入は行えていたが、屋外活動や閉じこもりに対する課題解決に難渋していた。

こうした状況の中、少しでも外出することを習慣化し、集団の中で楽しく運動またはコミュニケーション機会を作ることが、QOLの維持・向上につながると考え、2018年から院内通所リハビリを開設。当初は入院患者らと同じリハビリ室をメインに運営してきたが、利用者数増加とともに手狭になってきたこともあり、院内保育所跡のスペースを改修し、今年7月に移転した。

新施設は、利用者が自主的に動きたくなるリハビリ環境作りとした。特色の一つは、4つをつなげ、100インチ相当となるモニター。従来は、タブレット型端末を活用し、個別に自主練習を行っていたが、大型モニターの導入で、集団リハビリが可能となった。

なかには、モニターを見ながら楽しそうに運動する他の利用者の姿をみて、声かけして参加する利用者もおり、想定以上の効果が見られている。

施設内の壁面には、運営法人であるイムスグループのロゴカラーに彩られた1メートル長の手すりが、3段階の高さに計15本設置している。これらは、利用者がそれぞれ自分に合った高さの手すりを使って運動するためのもので、起立練習や立位での運動プログラムや足踏みを行うステッパーの使用などさまざまな形で利用されている。そのほか、大きな鏡も設置。セラピストと利用者が運動中の姿勢を確認し合いながら運動ができる。

「通所リハビリは交流も大きなポイント。交流する楽しさを実感してもらい、1日1回でも、時間になったら外出するというリズムが習慣化したら、家族にとっても、休める時間ができるなどのメリットは大きい」と、工藤友治リハビリテーション科主任は話す。

◆

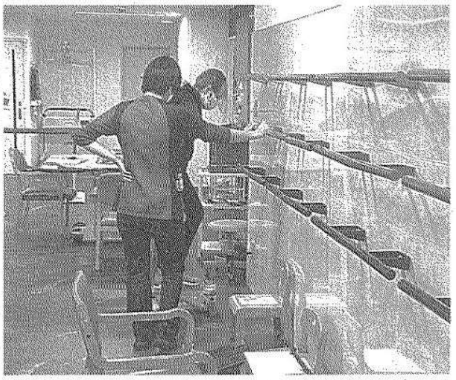
施設の利用は、地域住民だけではない。自分で歩けるなど自立度の高い一定数の入院患者の中には、退院後の生活を維持するために自主運動の定着に向けて週1回、通所リハビリ室を訪れて運動している。

回復期リハビリでは、リハビリ室のほか、病室もリハビリの場となるが、ある程度、自立していると、退院日が決まるまではどうしても時間を持て余してしまうとともに、リハビリ以外の時間を病室にこもってしまうケースも珍しくない。

「入院中から通いのリハビリ体験と集団の中で、リハビリを行うことが、退院後の閉じこもり予防や退院後の生活を長く維持することを実現できるのではないか」。

◆

通所リハビリのサービスは、通所リハビリ室内に限らず、必要に応じて、ウェルウォークや天井走行レール免荷システムなども利用できる。同病院の敷地内にあるリハビリテーションパーク「ピリカル」では、イムスの頭文字IMSをかたどった歩行路にゴムチップ、ウッドチップなどのほか、徐々に高くなっていく平板や丸太、飛び石など障害物が設置されたコースなどを用意しており、さまざまな環境での歩行練習が可能となっている。院内外の環境をフルに活用し、自主的な練習につなげているのも特色だ。



㊦通所リハビリには、入院患者が参加することも
㊧手すりを3段階の高さに計15本設置

◆

設備面だけでなく、スタッフの対応などでも、さまざまな工夫を行っている。最近取り組み始めたのが、全ての利用者にリハビリマネジメント加算を算定し、リハビリテーション会議を開催。利用者によって異なるが、1カ月や3カ月に1回程度、利用者やその家族、リハビリスタッフ、医師のほか、普段利用している他の介護等の事業者のスタッフも参加。場所は出来る限り実際の生活課題のある利用者の自宅としており、多職種で課題等を話し合い、情報を共有。具体的な目標を定めて、それぞれの職種でその後の関りにつなげている。

また、通所・訪問リハビリのスタッフを各病棟にリンクセラピストとして配置。定期的に病棟リーダーと退院支援の状況等について情報共有しているとともに、生活期の視点から退院後の生活を想定して、必要な介護サービス等について話し合い、在宅療養に向けた道筋を決め、必要なサービス等の準備を病棟とともに進めている。

通所・訪問リハビリスタッフの豊富な経験を退院支援に生かせるとともに、患者からは退院後の生活までもしっかりとフォローしてもらえる安心感につながっている。

さらにリンクセラピストは、入院時に決めた目標の達成度、自宅生活でのQOLといった、退院患者の在宅での状況について、病棟スタッフに報告。入院中のリハビリにフィードバックしている。

こうした取り組みによる成果は形となって出始めている。通所リハビリでは移行支援加算を算定しているが、算定要件である「評価対象期間においてリハビリテーション終了者のうち、指定通所介護等を実施した者の割合が100分の3を超えていること」については、同病院では31%を達成。通所リハビリテーションの回転率「12月÷平均利用月数」が27%以上については、51%と大きく要件を上回っている。

◆

通所リハビリでは、道内でも数少ない、失語症デイサービスも週2回展開している。男性利用者が多いのが特徴で、言語聴覚士による言語リハビリを受けながら、仲間との交流を楽しむことでコミュニケーション機能の回復を図っている。利用希望者が増加しており、増員も検討している。

そのほか、装具に関わる業者が定期的に訪れ、必要に応じて、利用者の生活環境に合わせた装具の提案を行っているほか、利用者の送迎には、必ずリハビリスタッフが帯同。日常のほか、送迎前後の状況も確認して、リハビリ内容に反映している。さらに家族から気になることなどを聞いて、アドバイスもしている。

垣内健佑リハビリテーション科係長は「取り組みの多くは始めたばかりで、課題は多い。通所リハビリはリハビリスタッフにとって学びの場ともなるので、地域住民への貢献と共にスタッフの質の向上にもつなげていければ」と話す。

北海道医療新聞　2024年10月28日号